

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成27年4月1日
(第142期) 至 平成28年3月31日

大阪市城東区鳴野東1丁目2番1号

タカラスタガード株式会社

E02373

目次

頁

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1	主要な経営指標等の推移	1
2	沿革	3
3	事業の内容	5
4	関係会社の状況	6
5	従業員の状況	6

第2 事業の状況

1	業績等の概要	7
2	生産、受注及び販売の状況	8
3	対処すべき課題	10
4	事業等のリスク	10
5	経営上の重要な契約等	11
6	研究開発活動	11
7	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	12

第3 設備の状況

1	設備投資等の概要	13
2	主要な設備の状況	14
3	設備の新設、除却等の計画	16

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1)	株式の総数等	17
(2)	新株予約権等の状況	17
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	17
(4)	ライツプランの内容	17
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	17
(6)	所有者別状況	18
(7)	大株主の状況	18
(8)	議決権の状況	19
(9)	ストックオプション制度の内容	19
2	自己株式の取得等の状況	20
3	配当政策	21
4	株価の推移	21
5	役員の状況	22
6	コーポレート・ガバナンスの状況等	25

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1)	連結財務諸表	31
(2)	その他	55

2 財務諸表等

(1)	財務諸表	56
(2)	主な資産及び負債の内容	67
(3)	その他	67

第6 提出会社の株式事務の概要

第7 提出会社の参考情報

1	提出会社の親会社等の情報	69
2	その他の参考情報	69

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[監査報告書]	巻末
---------	----

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第142期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	タカラスタンダード株式会社
【英訳名】	TAKARA STANDARD CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡 辺 岳 夫
【本店の所在の場所】	大阪市城東区鳴野東1丁目2番1号
【電話番号】	06 (6962) 1531 大代表
【事務連絡者氏名】	常務取締役（経理管掌） 田 中 茂 樹
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿6丁目12番13号
【電話番号】	03 (5908) 1231
【事務連絡者氏名】	専務執行役員東京支社長 久 森 勝 彦
【縦覧に供する場所】	当社東京支社 （東京都新宿区西新宿6丁目12番13号） 当社名古屋支店 （名古屋市東区矢田3丁目2番24号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第138期	第139期	第140期	第141期	第142期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	147,156	158,527	182,764	175,116	180,142
経常利益 (百万円)	9,043	11,547	16,878	13,579	13,412
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,360	6,488	10,183	8,232	8,901
包括利益 (百万円)	5,032	8,225	10,859	10,677	5,445
純資産額 (百万円)	118,968	124,042	131,122	139,742	143,136
総資産額 (百万円)	185,157	193,575	214,826	215,354	223,560
1株当たり純資産額 (円)	813.09	847.82	896.28	955.27	978.49
1株当たり当期純利益金額 (円)	29.80	44.35	69.61	56.28	60.85
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	64.3	64.1	61.0	64.9	64.0
自己資本利益率 (%)	3.7	5.3	8.0	6.1	6.3
株価収益率 (倍)	20.5	16.3	11.4	18.1	16.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,217	7,578	12,932	11,910	15,035
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△7,865	△5,852	△4,251	△9,398	△17,411
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,911	△3,148	△1,910	△2,058	△2,053
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	27,775	26,353	33,124	33,578	29,149
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	5,371 (—)	5,502 (—)	5,753 (684)	5,890 (777)	5,956 (769)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第139期以前の平均臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため記載しておりません。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第138期	第139期	第140期	第141期	第142期
決算年月		平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高	(百万円)	146,419	155,905	180,058	172,440	177,905
経常利益	(百万円)	8,992	11,397	16,821	13,518	13,376
当期純利益	(百万円)	4,393	8,699	10,175	8,274	8,896
資本金	(百万円)	26,356	26,356	26,356	26,356	26,356
発行済株式総数	(株)	147,874,388	147,874,388	147,874,388	147,874,388	147,874,388
純資産額	(百万円)	116,661	123,939	133,021	141,532	147,072
総資産額	(百万円)	179,780	190,855	210,843	213,626	220,821
1株当たり純資産額	(円)	797.32	847.12	909.26	967.51	1,005.40
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	15.00 (—)	13.00 (6.50)	13.50 (6.50)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	30.03	59.46	69.55	56.56	60.82
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	64.9	64.9	63.1	66.3	66.6
自己資本利益率	(%)	3.8	7.2	7.9	6.0	6.2
株価収益率	(倍)	20.4	12.1	11.4	18.0	16.8
配当性向	(%)	50.0	21.9	19.4	24.8	23.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	4,603 (—)	4,967 (—)	5,137 (—)	5,650 (700)	5,718 (737)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第138期の1株当たり配当額15円には、特別配当3円及び記念配当2円を含んでおります。

3 第139期の1株当たり配当額13円には、特別配当3円を含んでおります。

4 第140期の1株当たり配当額13円50銭には、特別配当3円50銭を含んでおります。

5 第141期の1株当たり配当額14円には、特別配当4円を含んでおります。

6 第142期の1株当たり配当額14円には、特別配当4円を含んでおります。

7 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

8 第140期以前の平均臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、明治45年5月30日に日本エナメル株式会社として設立、ホーロー鉄器の製造・販売を開始いたしました。昭和32年2月「タカラ」の商標にて流し台の製造・販売に着手し、従来からのホーロー技術を取り入れたホーロー製流し台の開発に成功したことにより厨房機器メーカーとしての地位を確立しております。

昭和46年6月に商号をタカラスタンダード株式会社に変更、その後商品の多角化に努め住宅設備機器の総合メーカーとして現在に至っております。

- 明治45年5月 日本エナメル株式会社の商号にて資本金15万円をもって設立、ホーロー鉄器の製造販売を開始
- 昭和13年4月 航空機部品、鉄帽、葉茨の製造を開始
- 昭和20年10月 ホーロー鉄器の製造を再開
- 昭和22年8月 名古屋工場を新設、冷蔵庫内箱のホーロー加工工場として操業開始
- 昭和26年3月 八幡エナメル株式会社を設立（半額出資）、鋼板材料仕入及びホーロー加工部門として操業開始
- 昭和30年10月 名古屋工場を株式会社矢田ホーロー製作所として分離
- 昭和31年5月 株式会社宝鑄工所（現タカラベルモント株式会社）の資本参加を得て、理美容椅子部品のプレス加工を開始
- 昭和32年2月 ステンレス流し台のプレス成型に成功、「タカラ」の商標にて流し台の製造・販売を開始
- 昭和33年12月 ステンレス流し台が日本住宅公団（現都市再生機構）の指定を受ける
- 昭和35年6月 大阪木材工業株式会社に資本参加（全額出資）、流し台木部の製造を開始
- 昭和36年7月 関西染色株式会社八尾工場を買収、当社八尾工場として流し台の組立を開始
- 昭和37年6月 株式会社矢田ホーロー製作所（現名古屋工場）に資本参加（全額出資）、ホーロー流し台の製造を開始
- 昭和38年6月 公共住宅用規格部品委員会の<KJ>の指定を受ける
 - 〃 7月 株式を大阪証券取引所市場第二部に上場
- 昭和39年2月 企業組合平和ブロック工業に出資（半額出資）、流し台木部の製造能力の拡充を図る
- 昭和41年2月 タカラ販売株式会社を設立（全額出資）、阪神地区の販路拡充を図る
- 昭和43年7月 硬質ホーロー流し台が通産省グッドデザイン及び大阪デザインハウスの選定を受ける
- 昭和45年4月 九州タカラ工業株式会社を設立（全額出資）、企業組合平和ブロック工業の全業務を引継ぐ
- 昭和46年6月 商号をタカラスタンダード株式会社に変更
- 昭和48年8月 株式を大阪証券取引所市場第一部に上場
 - 〃 10月 株式を東京証券取引所市場第一部に上場
- 昭和49年5月 大阪木材工業株式会社の商号を大阪住機株式会社に変更
 - 〃 9月 大阪住機株式会社トナミ工場を新設、金属加工能力の拡充を図る
- 昭和50年3月 八幡エナメル株式会社の全株式を取得、ホーロー流し台の製造能力の拡充を図る
 - 〃 9月 株式会社木村製作所に資本参加（80%出資）、ガス器具の製造を開始
 - 〃 10月 株式会社宝国製作所（現びわこ工場）に資本参加（51%出資）、厨房用電気機器の製造を開始
- 昭和51年9月 鹿島工場を新設、操業開始
- 昭和52年10月 大阪住機株式会社、九州タカラ工業株式会社を吸収合併
- 昭和53年2月 ホーロー流し台<エマーユ>が大阪デザインセンターの選定を受ける
 - 〃 12月 株式会社木村製作所の全株式を取得、ガス器具の製造能力の拡充を図る

昭和55年7月 ベッカー株式会社（現北陸工場）に資本参加（78%出資）、電気温水器・給湯機器の製造を開始

昭和57年10月 八幡エナメル株式会社を吸収合併

昭和58年7月 ベッカー株式会社（現北陸工場）の全株式を取得、電気温水器・給湯機器の製造能力の拡充を図る

昭和63年2月 関工場（現岐阜第二工場）を新設、操業開始

平成2年10月 株式会社木村製作所を吸収合併

平成3年4月 滋賀工場の本格稼働開始

〃 6月 埼玉工場の本格稼働開始

〃 12月 株式会社宝国製作所（現びわこ工場）の全株式を取得、厨房用電気機器の製造能力の拡充を図る

平成7年1月 三国機電工業株式会社（現和歌山工場）の全株式を取得、厨房関連機器の製造能力の拡充を図る

平成8年4月 シルバー工業株式会社（現三島工場・新潟工場）の出資比率を引き上げ（51%出資）、浴槽機器の製造供給に関する経営効率の向上を図る

〃 11月 福岡第二工場（現鞍手工場）の稼働開始

平成11年7月 ティーエス北陸株式会社及びティーエス精機株式会社を吸収合併し、それぞれ北陸工場及びびわこ工場に名称変更

平成12年6月 高木工業株式会社（現千葉工場・岐阜工場）の全株式を取得、人造大理石浴槽・プラスチック等の射出成形品の製造能力の拡充を図る

〃 9月 ティーエス企画株式会社を吸収合併

平成14年4月 日本フリット株式会社の全株式を取得、ホーローやタイル等の釉薬の主原料であるフリットやホーロー建材、薄板鋼板ホーローパネル等の製造能力の拡充を図る

〃 9月 シルバー工業株式会社（現三島工場・新潟工場）を株式交換により完全子会社化

平成15年9月 丸共建材株式会社へ資本参加（50%出資）

平成16年2月 丸共建材株式会社を株式交換により完全子会社化

平成17年3月 タカラホーロー株式会社を吸収合併し、名古屋工場に名称変更

平成19年1月 タカラ厨房株式会社を吸収合併

〃 4月 丸共建材株式会社の全株式を譲渡

平成24年4月 シルバー工業株式会社を吸収合併し、三島工場・新潟工場に名称変更

〃 5月 創業100周年

平成25年4月 和歌山タカラ工業株式会社を吸収合併し、和歌山工場に名称変更

平成26年7月 高木工業株式会社を吸収合併し、千葉工場・岐阜工場に名称変更

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と子会社2社で構成され、住宅設備機器の総合メーカーとして厨房機器、洗面機器、浴槽機器、給湯機器、衛生機器及びその他の住宅設備機器の製造販売を主な事業内容とし、更に事業に関連する研究、開発及びその他のサービス等の事業活動を行っております。

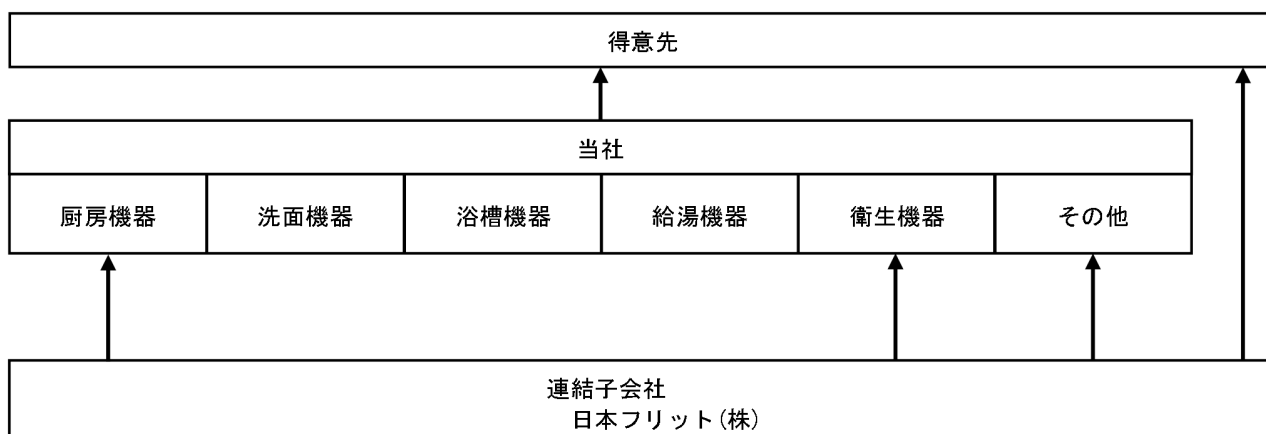
当社グループの事業に係わる位置付け及び製造品目の関連は、次のとおりであります。

製品部門別	主要製品	製造会社
厨房機器	ホーローシステムキッチン、木製システムキッチン、コンパクトキッチン、キッチンセット、ホーロークリーンキッチンパネル、加熱機器、レンジフード、各種収納機器、その他厨房機器	当社 日本フリット(株)
洗面機器	ホーロー洗面化粧台、木製洗面化粧台、洗面収納ユニット、ホーロークリーン洗面パネル	当社
浴槽機器	システムバス、鋳物ホーロー浴槽、カラーステンレス浴槽、人造大理石浴槽と付属品	当社
給湯機器	電気温水器、エコキュート、石油及びガス給湯器、風呂釜	当社
衛生機器	住宅用トイレ、ホーロークリーントイレパネル、手洗器、各種収納機器	当社 日本フリット(株)
その他	その他の住宅設備機器、業務用厨房、ホーロー壁装材、金型、フリット、薄板鋼板ホーロー	当社 日本フリット(株)

(注) 1 当社グループは「住宅設備関連事業」のみの単一セグメントであるため、製品部門別に区分して記載しております。

2 一部の地域における当社グループの製品等の荷役をタカラ物流サービス(株)が行っております。

当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日本フリット㈱	愛知県半田市	150	フリット、ホーロー建材、 ホーロークリーンキッチンパネル、 薄板鋼板ホーローの製造	100.0	当社製品を製造しております。 なお、当社より設備資金、運転資金の 貸付を受けております。 役員の兼任…有

(注) 上記の連結子会社は、有価証券届出書及び有価証券報告書は提出していません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (名)
住宅設備関連事業	5,956 (769)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を () で外書しております。
2 当社グループは「住宅設備関連事業」のみの単一セグメントであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
5,718 (737)	38歳11ヵ月	14年5ヵ月	5,694

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を () で外書しております。
2 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与は、臨時雇用者を除いて算出しております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 当社は「住宅設備関連事業」のみの単一セグメントであるため、セグメント情報ごとの記載は省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）におきまして労働組合が結成されております。
なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、実質賃金の低下による個人消費の伸び悩みに加え、設備投資の持ち直しの動きが鈍いことや、中国経済をはじめとした海外景気の減速及び円高による輸出の停滞などにより、足踏み状態で推移いたしました。

住宅市場におきましては、住宅資金に係る贈与税の非課税措置などの政府による住宅取得促進に向けた諸施策に加え、住宅ローン金利の低下などを背景に新設住宅着工戸数やリフォーム需要は回復傾向にて推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは更なる成長のための施策として、ホーローの新たな可能性を追求する「商品開発」、商品の魅力を一層高めるための「仕様強化」、今後の重点市場である「リフォーム市場への取り組み」、当社の基本政策“見せて売る”を実践する「ショールーム展開」の4点に注力してまいりました。

商品開発につきましては、ホーロー技術とインクジェット印刷手法を結合したホーローインクジェット印刷技術を一層進化させ、ホーロー内装材「エマウォール インテリアタイプ」を新発売いたしました。その高いデザイン性は今後のホーロー製品の新たな展開を期待できるものとなっております。

商品の仕様強化につきましては、最高級グレードのホーローシステムキッチン「レミュー」やシステムバス「インペリオ」などを中心とした中高級品の機能の向上やカラーバリエーションの充実を行ってまいりました。

リフォーム市場への取り組みにつきましては、約6千万戸の住宅ストックを背景にこれからも安定した需要が見込まれることから、流通業者と連携し地域に密着した販売促進活動を行うとともに、今後取り組みを強化する集合住宅のリフォーム向け商品の充実を図ってまいりました。

また、ショールーム展開につきましては、需要の拡大が見込まれる都市部を中心にこの4年間で約80カ所にて新設・移転並びに全面リニューアルを積極的に行ってまいりました。平成28年3月には名古屋市の栄ショールームを移転し、名古屋駅前に名古屋HDCショールームを新設オープンいたしました。今後も人口・経済の集中により成長が期待できる都市部のリフォーム需要を取り込むため、引き続きショールームの拡充に努めてまいります。

これらの諸施策の推進により当連結会計年度の業績は、売上高1,801億4千2百万円（前連結会計年度比2.9%増）、営業利益は129億7千3百万円（同3.2%増）、経常利益は134億1千2百万円（同1.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は89億1百万円（同8.1%増）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

部門別の状況は次のとおりであります。当社グループは「住宅設備関連事業」のみの単一セグメントであるため、セグメント情報ごとの記載は省略しております。

a 厨房部門

厨房部門では、ホーローシステムキッチンと木製システムキッチンともに販売台数を伸ばしたことから、売上高は1,047億1千8百万円（前連結会計年度比1.4%増）となっております。

b 洗面部門

洗面部門では、ホーロー洗面化粧台「エリーナ」・「ファミリーユ」並びに、木製洗面化粧台も販売台数を伸ばしたことから、売上高は191億5千2百万円（前連結会計年度比3.4%増）となっております。

c 浴槽部門

浴槽部門では、鋳物ホーロー浴槽・人造大理石浴槽の中高級シリーズが増加し、マンションリフォーム向けのシステムバスも台数を伸ばしたことから、売上高は406億6千8百万円（前連結会計年度比7.2%増）となっております。

d 給湯部門

給湯部門では、電気温水器の販売台数が減少した影響により、売上高は30億1千1百万円（前連結会計年度比11.8%減）となっております。

e 衛生部門

衛生部門では、住宅用トイレの「ティモニ」及び「ホーロークリーントイレパネル」が販売台数を伸ばしたことから、売上高は33億1千万円（前連結会計年度比17.7%増）となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ44億2千9百万円減少し、当連結会計年度末には291億4千9百万円（前連結会計年度比13.2%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、150億3千5百万円（前連結会計年度と比べ31億2千4百万円増）となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益132億7千2百万円及び減価償却費51億6千1百万円の計上と、売上債権の増加29億3千3百万円及び法人税等の支払31億1千3百万円による資金の減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の支出は、174億1千1百万円（前連結会計年度と比べ80億1千3百万円増）となりました。当連結会計年度における支出は、主に定期預金の預入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の資金の支出は、20億5千3百万円（前連結会計年度と比べ4百万円減）となりました。当連結会計年度における主な支出は、配当金の支払20億4千9百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは「住宅設備関連事業」のみの単一セグメントであり、当連結会計年度の生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前期比（%）
住宅設備関連事業	134,445	+2.0
合計	134,445	+2.0

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当連結会計年度の生産実績を製品部門別に示すと、次のとおりであります。

製品部門別	生産高（百万円）	前期比（%）
厨房機器	77,028	+0.8
洗面機器	18,899	+1.4
浴槽機器	27,489	+7.2
給湯機器	1,786	△8.2
その他	9,233	+0.4
合計	134,445	+2.0

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは見込み生産を主体としておりますので、受注実績の記載は省略しております。

(3) 販売実績

当社グループは「住宅設備関連事業」のみの単一セグメントであり、当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前期比（％）
住宅設備関連事業	180,142	+2.9
合計	180,142	+2.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当連結会計年度の販売実績を製品部門別に示すと、次のとおりであります。

製品部門別	販売高（百万円）	前期比（％）
厨房機器	104,718	+1.4
洗面機器	19,152	+3.4
浴槽機器	40,668	+7.2
給湯機器	3,011	△11.8
衛生機器	3,310	+17.7
その他	9,280	+0.7
合計	180,142	+2.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

国内経済の先行きにつきましては、所得の伸び悩みにより個人消費の停滞が懸念されることや、海外景気の不確実性が増していることなどから、不透明な状況となっております。住宅市場におきましては、新設住宅着工戸数は伸び悩みが懸念されるものの、リフォームやリノベーションに関しては豊富な住宅ストックを背景とした潜在需要により拡大が期待されます。

このような状況の中、当社は、持続的な成長と収益力の強化を実現するために「中期経営計画2020」を策定いたしました。経営目標は、2020年までに売上高2,000億円、営業利益200億円（営業利益率10%）の達成とし、売上げの拡大とともに、変化を見据えた収益体質の強化に取り組んでまいります。

次期の具体的な取り組みといたしましては、以下のとおりです。

商品面に関しましては、引き続き、「高品位ホーロー」技術を核として、システムキッチンやシステムバスの中高級シリーズの仕様強化を継続して行い、より一層顧客満足度の高い商品を提供してまいります。

重点市場として注力するリフォーム市場におきましては、集合住宅向けのリフォーム専用商品として新発売したシステムキッチン「リフィット」と洗面化粧台「リジャスト」や、マンションリフォームに最適なシステムバス「伸びの美浴室」にて、需要の獲得に努めてまいります。

ショールーム展開につきましては、都市部での営業強化並びに地域密着営業の強化を目的に、新設や移転、全面リニューアルを引き続き推し進めていくとともに、リフォーム相談会や流通業者との合同展示会など、ショールームを活用した販売促進活動により需要の掘り起こしを行い、売上げ拡大を図ってまいります。

また、新規事業への取り組みとして発売したホーロー内装材「エマウォール インテリアタイプ」は、非常に高精細でリアルな色・柄の表現が可能なデザイン性と、耐久性・清掃性・利便性など高い機能性を兼ね備えた画期的な新材となっておりますので、住宅の内装をはじめ、非住宅分野（マンションやビルのエントランス、病院や高齢者向け施設、ホテル、商業施設など）でも拡販を行ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成28年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。また、本記載は将来発生しうる全てのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

(1) 業界動向及び競合等について

当社グループの主要事業である住宅設備機器市場は、これからも成長が見込まれる有望な市場であるという基本認識をもっておりますが、新設住宅着工戸数や持家着工数、リフォーム需要が著しく減少した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループはホーローを素材としたトップメーカーとして、「高品位ホーロー」を武器に、厨房、浴槽、洗面分野を中心に事業展開しておりますが、企業間競争はますます激化しており、今後の動向次第では当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 資材・原材料価格について

当社グループは製造コストの徹底的削減によるコスト競争力の強化に取り組んでおり、毎年大きな成果をあげております。しかしながら、市況が高騰し、原材料価格の上昇が起こった場合、市場の動向次第では、当社グループの業績に影響を及ぼすことも考えられます。

(3) 製品・施工・アフターサービスについて

当社グループは、施工・アフターサービスを含めた製品の安全性を重視し、品質には万全を期しております。しかしながら、将来にわたり重大な事故がなく、リコール等が発生しないという保証はありません。万一、製品・施工・アフターサービスにおいて、重大な事故が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

6 【研究開発活動】

当社グループは住宅関連機器の総合メーカーとして、多様化する顧客のニーズを的確に捉えた商品を開発するため、当社グループ間での連携を強化しながら研究開発に取り組んでおります。また、一方では基礎的研究にも力を注ぎ、長期的な研究開発にも取り組んでおります。

当連結会計年度は、住宅資金に係る贈与税の非課税措置などの政府による住宅取得促進に向けた諸施策に加え、住宅ローン金利の低下などを背景に新設住宅着工戸数やリフォーム需要は回復傾向にて推移いたしました。このような状況の下、当社グループにおきましては各商品群で積極的な新商品開発を行うとともに、独自のホーロー技術を核とした高付加価値商品の開発を通じて商品力の強化を図ってまいりました。

厨房部門におきましては、最高級ホーローシステムキッチン「レミュー」において、業界初のアクリル人造大理石製で3層構造の機能シンク「家事らくシンク」を発売いたしました。『洗う、切る、捨てる』の作業がシンク内でスムーズに行える使いやすさと、ワークトップとシンク、排水口の接合部に隙間がない清潔設計による商品力強化を図りました。デザイン面では、扉カラーに高級木材の美しい木目を再現したローズウッド調を追加し、トータルデザインの向上を図りました。また、木製システムキッチンにおいては、マンションごとの特殊サイズに1cm刻みでジャストフィットし、収納量そのまま見た目も美しくリフォームできる、ぴったりサイズ木製システムキッチン「リフィット」を発売いたしました。さらに、平成27年8月に発売いたしましたマグネット式収納「どこでもラック（スクエアタイプ）」は、『2015年度グッドデザイン賞』を受賞いたしました。曲線を排したシンプルなデザインで、複数のラックを並べてスタイリッシュな『飾る収納』を実現いたしました。収納が必要なあらゆる場面で役立つ多機能アイテムとして、現代風の形状でインテリアにも調和し、より柔軟な使い方を利用者に提供できる製品と評価されております。

洗面部門におきましては、マンションごとの特殊サイズに1cm刻みでジャストフィットする、ぴったりサイズ洗面化粧台「リジャスト」を発売いたしました。また、中級シリーズの「ファミリーユ」に60cm間口タイプを追加し、ソフトクローズ引出しを設定することで商品力強化を図りました。ミラーキャビネットにおいては、電球型LEDを標準採用することで省エネ性を高め、照明カバーをコンパクトでストレートな形状に変更しデザインの向上も図っております。

浴槽部門におきましては、当社システムバスの特長である磁器タイル床「タフロア」のタイル柄を落ち着いた質感のマット調に一新するとともに、カラーバリエーションを増やすことで商品力強化を図りました。中級シリーズの「ルーノ」「レラージュ」においては、カウンターを浴槽と同じアクリル人造大理石製に統一し、直線基調のシンプルなデザインに変更することでトータルデザインの向上を図りました。

また、ホームビルダー向けシステムバス「リラクシア」は集合住宅向けにも対応できるように、サイズバリエーションを大幅に増やしております。さらに、集合住宅での在来工法の浴室をユニットバスに取り替える当社独自の商品である「広ろ美る浴室」にはアクリル人造大理石浴槽を追加し、浴槽のバリエーションを充実させております。また、都市部の賃貸物件に設置されている3点ユニット（浴室＋洗面＋トイレ）をライフスタイルの変化に合わせてリフォームするといったニーズに対応するため、シャワー室とトイレを間仕切った2点ユニット「シャワー&トイレユニット」を発売いたしました。

衛生部門におきましては、キャビネット付手洗い器、吊戸棚の扉デザインやオプション品の見直しを図り、デザイン性を向上させました。また、床の汚れやすいエリアを保護できるフリータイプのホーロークリーントイレパネル（フロア用）が好評を博しております。

新規事業向け商品としましては、ホーローの特徴である耐久性・清掃性・利便性などの高い機能性に加え、インクジェット印刷技術による高精細で多彩な色・柄を表現できるホーロー内装材「エマウォール インテリアタイプ」を新発売いたしました。子供部屋や玄関などの住宅用をはじめ、病院施設やビルのエントランスなど非住宅用にも適した画期的な商品として拡販を図っております。

当社グループ独自のホーロー技術開発につきましては、上記のように種々の商品で展開を行っておりますが、今後とも当社グループの最重要中核技術として引き続き基礎研究から応用技術開発まで鋭意努力し、その成果を順次新規商品に展開していく所存であります。

当連結会計年度において支出した研究開発費の総額は12億1千6百万円であります。

(注) 当社グループは、「住宅設備関連事業」のみの単一セグメントであります。研究開発活動の状況は製品部門別に記載しております。なお、研究開発費は製品部門別に関連付けて区分することが困難なため、総額にて記載しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保及び健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ82億5百万円増加し、2,235億6千万円となりました。主な増加は、現金及び預金55億7千万円、受取手形及び売掛金23億5千9百万円、有形固定資産12億9千5百万円であり、主な減少は、たな卸資産8億1千6百万円であります。

負債は、前連結会計年度末と比べ48億1千1百万円増加し、804億2千3百万円となりました。主な増加は、未払法人税等11億6千3百万円、退職給付に係る負債37億4百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ33億9千4百万円増加し、1,431億3千6百万円となりました。主な増加は、利益剰余金68億5千3百万円であり、主な減少は、その他有価証券評価差額金9億3千万円、退職給付に係る調整累計額21億5千7百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末64.9%から当連結会計年度末64.0%となり、1株当たり純資産額は前連結会計年度末955円27銭から当連結会計年度末978円49銭となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、150億3千5百万円（前連結会計年度と比べ31億2千4百万円増）となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益132億7千2百万円及び減価償却費51億6千1百万円の計上と、売上債権の増加29億3千3百万円及び法人税等の支払31億1千3百万円による資金の減少であります。

また、当連結会計年度における投資活動による資金の支出は、174億1千1百万円（前連結会計年度と比べ80億1千3百万円増）となりました。当連結会計年度における支出は、主に定期預金の預入によるものであります。

また、当連結会計年度における財務活動の資金の支出は、20億5千3百万円（前連結会計年度と比べ4百万円減）となりました。当連結会計年度における主な支出は、配当金の支払20億4千9百万円であります。

以上の結果、当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ44億2千9百万円減少し、当連結会計年度末には291億4千9百万円（前連結会計年度比13.2%減）となりました。

(3) 経営成績の分析

当社グループは新築・リフォーム需要の獲得による売上拡大に向け、顧客視点に立った商品開発、営業展開を積極的に推し進めてまいりました。商品開発につきましては、ホーロー技術とインクジェット印刷手法を結合したホーローインクジェット印刷技術を一層進化させ、ホーロー内装材「エマウォール インテリアタイプ」を新発売いたしました。その高いデザイン性は今後のホーロー製品の新たな展開を期待できるものとなっております。

商品の仕様強化につきましては、最高級グレードのホーローシステムキッチン「レミュー」やシステムバス「インペリオ」などを中心とした中高級品の機能の向上やカラーバリエーションの充実を行ってまいりました。

リフォーム市場への取り組みにつきましては、約6千万戸の住宅ストックを背景にこれからも安定した需要が見込まれることから、流通業者と連携し地域に密着した販売促進活動を行うとともに、今後取り組みを強化する集合住宅のリフォーム向け商品の充実を図ってまいりました。

また、ショールーム展開につきましては、需要の拡大が見込まれる都市部を中心にこの4年間で約80ヵ所にて新設・移転並びに全面リニューアルを積極的行ってまいりました。平成28年3月には名古屋市栄の栄ショールームを移転し、名古屋駅前名古屋HDCショールームを新設オープンいたしました。今後も人口・経済の集中により成長が期待できる都市部のリフォーム需要を取り込むため、引き続きショールームの拡充に努めてまいります。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は1,801億4千2百万円（前連結会計年度比2.9%増）となりました。

一方、コスト面におきましては、製造原価の低減、販売諸経費の削減など収益の改善に取り組んだ結果、売上総利益は660億6千1百万円（前連結会計年度比2.0%増）となり、営業利益は129億7千3百万円（前連結会計年度比3.2%増）、売上高営業利益率は7.2%となりました。

営業外損益につきましては、前連結会計年度と比べ営業外収益の減少などにより、経常利益は134億1千2百万円（前連結会計年度比1.2%減）、売上高経常利益率は7.4%となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、89億1百万円（前連結会計年度比8.1%増）となっております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、生産部門、営業部門、物流部門及びシステム・事務部門等全体で57億3千3百万円の設備投資を実施いたしました。

生産部門におきましては、「高品位ホーロー」を中心とした新製品の開発、生産能力の増強及び生産工程の合理化・省力化等に39億4千3百万円の投資を行いました。

営業部門におきましては、営業拠点拡充のためのショールームの新設・移転及び改装等に6億6千6百万円の投資を行いました。

物流部門におきましては、搬送設備の増設等に1億6千7百万円の投資を行いました。

システム・事務部門等におきましては、販売・生産システムの再構築をはじめとした情報システムの刷新、熊本支店の建築、社有施設の改修及び事務機器の更新等に9億5千7百万円の投資を行いました。

また、重要な設備の除却及び売却等につきましては、該当事項はありません。

なお、当社グループは「住宅設備関連事業」のみの単一セグメントであるため、セグメント情報ごとの記載は省略しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額 (単位: 百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (大阪市城東区)	統括業務	その他設備	649	9	721 (4)	1,453	2,834	314 (3)
鹿島工場 (茨城県神栖市)	厨房・洗面機器	流し台、洗面化粧台等 生産・物流設備	2,796	557	1,405 (104)	67	4,826	166 (37)
千葉工場 (千葉県八千代市)	厨房・洗面 ・浴槽機器	人造大理石天板 ・浴槽生産設備	1,583	867	2,379 (33)	249	5,079	307 (115)
埼玉工場 (埼玉県加須市)	洗面機器	人造大理石天板 生産・物流設備	667	112	625 (19)	59	1,465	48 (16)
新潟工場 (新潟県長岡市)	浴槽機器	浴槽製品生産設備	384	295	875 (60)	105	1,661	106 (9)
トナミ工場 (富山県砺波市)	厨房・洗面機器	人造大理石天板 生産設備	189	170	426 (14)	13	799	61 (4)
岐阜工場 (岐阜県可児市)	洗面・浴槽 機器、その他	洗面・浴槽用 樹脂製品等生産設備	111	270	307 (31)	297	985	84 (41)
岐阜第二工場 (岐阜県関市)	厨房機器	木製流し台生産 ・物流設備	176	29	219 (15)	8	433	28 (4)
北陸工場 (石川県河北郡 津幡町)	給湯機器	電気温水器 生産設備	255	61	324 (20)	53	695	70 (16)
三島工場 (静岡県三島市)	浴槽機器	浴槽製品生産設備	425	375	905 (25)	74	1,780	169 (33)
名古屋工場 (名古屋市東区)	厨房・洗面機器	ホーロー製流し台、 洗面化粧台生産設備	522	295	695 (6)	24	1,538	248 (89)
滋賀工場 (滋賀県甲賀市)	厨房・洗面機器	流し台、洗面化粧台等 生産・物流設備	3,176	565	1,779 (75)	47	5,568	135 (31)
びわこ工場 (滋賀県東近江市)	厨房機器	厨房用換気扇 生産設備	266	136	127 (12)	138	668	122 (62)
大阪工場 (大阪市城東区)	厨房・洗面 機器、その他	ステンレス天板等 生産設備	299	679	1,979 (11)	234	3,194	137 (26)
和歌山工場 (和歌山県伊都郡 かつらぎ町)	厨房機器	厨房用換気扇 厨房用周辺機器 生産設備	164	371	349 (12)	45	931	70 (29)
福岡工場 (福岡県鞍手郡 鞍手町)	厨房・洗面 機器、その他	ホーロー製流し台、 洗面化粧台生産設備	687	1,117	384 (29)	173	2,363	370 (128)
鞍手工場 (福岡県鞍手郡 鞍手町)	厨房機器	木製流し台 生産・物流設備	1,200	255	618 (55)	41	2,116	114 (41)

※ 平成27年12月1日付にて関工場は、岐阜第二工場に名称変更しております。

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額 (単位: 百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
北海道・東北地区 仙台支店 (宮城県名取市) 他6カ所	販売・物流 業務	販売・物流 設備	2,165	257	2,079 (39)	230	4,732	379 (6)
関東地区 東京支社 (東京都新宿区) 他10カ所	販売・物流 業務	販売・物流 設備	2,084	29	3,227 (24)	462	5,804	907 (19)
中部地区 名古屋支店 (名古屋市東区) 他9カ所	販売・物流 業務	販売・物流 設備	1,749	10	2,248 (26)	352	4,361	571 (10)
近畿地区 大阪支社 (大阪府東大阪市) 他6カ所	販売・物流 業務	販売・物流 設備	744	0	7,281 (65)	314	8,341	491 (6)
中国・四国地区 広島支店 (広島市西区) 他4カ所	販売・物流 業務	販売・物流 設備	1,055	0	1,499 (20)	227	2,783	362 (11)
九州地区 福岡支社 (福岡市博多区) 他5カ所	販売・物流 業務	販売・物流 設備	825	4	1,377 (17)	244	2,452	459 (1)

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額 (単位: 百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
日本フリット㈱	本社工場 (愛知県半田市)	統括業務 その他	建材パネル、 フリット等 生産設備	477	1,354	997 (38)	89	2,918	238 (32)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 2 当社グループは「住宅設備関連事業」のみの単一セグメントであるため、セグメントの名称の記載を省略しております。
 3 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、生産計画及び販売計画、投資効率等を総合的に勘案し、提出会社を中心に計画しております。

当連結会計年度末現在における設備の新設及び改修等に係る予定金額は87億円ですが、その所要資金については全て自己資金をもって充当する予定であります。

（1）重要な設備の新設等

事業部門等の名称	投資予定金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
生産部門	2,800	生産設備の新設及び改修	自己資金
営業部門	600	ショールームの新設・移転及び改装	自己資金
物流部門	3,460	物流センターの増築及び搬送設備の新設等	自己資金
システム・事務部門等	1,840	情報システムの刷新、社有施設の改修等	自己資金

（注）1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社グループは「住宅設備関連事業」のみの単一セグメントであるため、セグメントの名称の記載を省略し、事業部門等の名称別に記載しております。

（2）重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

(注) 平成28年6月29日開催の定時株主総会において、株式併合に係る議案（2株を1株に併合）が承認可決されました。これにより、発行可能株式総数は平成28年10月1日より150,000,000株減少し、150,000,000株となります。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） (平成28年3月31日)	提出日現在発行数（株） (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	147,874,388	同左	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 1,000株であります。
計	147,874,388	同左	———	———

(注) 平成28年6月29日開催の定時株主総会において、株式併合に係る議案（2株を1株に併合）が承認可決されました。併せて、単元株式数は平成28年10月1日より、1,000株から100株に変更となります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日 から 平成16年3月31日 (注)	—	147,874	—	26,356	5	30,719

(注) 1 平成16年2月24日丸共建材(株)との株式交換における増加であります。
2 最近5事業年度における発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減がないため、直近の増減を記載しております。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	41	18	281	139	1	2,890	3,370	—
所有株式数 (単元)	—	61,072	233	30,949	13,752	1	41,605	147,612	262,388
所有株式数の 割合 (%)	—	41.37	0.15	20.97	9.32	0.00	28.19	100.00	—

(注) 自己株式は1,591,950株あり、「個人その他」に1,591単元、「単元未満株式の状況」に950株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
タカラスタンダード持株会	大阪市城東区鳴野東1丁目2番1号	21,804	14.74
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	13,894	9.40
タカラベルモント(株)	大阪市中央区東心斎橋2丁目1番1号	13,185	8.92
タカラスタンダード社員持株会	大阪市城東区鳴野東1丁目2番1号	7,721	5.22
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	7,295	4.93
(株)横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号	5,446	3.68
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	4,090	2.77
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,397	2.30
(株)常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	3,240	2.19
第一生命保険(株)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	2,860	1.93
計	—————	82,934	56.08

(注) 上記の所有株式数は、株主名簿に基づき記載しております。次の法人から株式を所有している旨の大量保有報告書(変更報告書)を受けておりますが、平成28年3月31日現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めておりません。

氏名又は名称	住所	提出日	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
銀行等保有株式取得機構	東京都中央区新川2丁目28番1号	平成17年4月15日	10,614	7.18

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—————
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—————
議決権制限株式(その他)	—	—	—————
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,591,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 146,021,000	146,021	同上
単元未満株式	普通株式 262,388	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	147,874,388	—	—————
総株主の議決権	—	146,021	—————

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式950株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) タカラスタANDARD株式会社	大阪市城東区鳴野東 1丁目2番1号	1,591,000	—	1,591,000	1.08
計	—————	1,591,000	—	1,591,000	1.08

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	3,605	3,406,346
当期間における取得自己株式	240	232,560

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,591,950	—	1,592,190	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は経営基盤の強化による収益力の向上を目指し、株主に対して長期にわたり安定かつ充実した配当を維持し、業績・財政状態などに応じて増配や特別配当を実施することを利益配分の基本方針と考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、この方針に基づき、業績や経営環境等を総合的に勘案した結果、1株当たり10円の普通配当（うち中間配当金5円）に4円の特別配当（うち中間配当金2円）を加え、14円の配当を実施することを決定しました。

当事業年度の内部留保資金につきましては、業容拡大・合理化のための営業所・工場・物流基地の設備投資、高品位ホーロー技術の研究、新商品の開発、ショールーム・研修センターの設備投資などの資金需要に備える所存であります。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月5日 取締役会決議	1,023	7.00
平成28年6月29日 定時株主総会決議	1,023	7.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第138期	第139期	第140期	第141期	第142期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	665	752	825	1,041	1,088
最低(円)	513	532	613	708	755

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 10月	11月	12月	平成28年 1月	2月	3月
最高(円)	943	979	980	942	1,000	1,088
最低(円)	836	875	878	764	814	949

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性 12名 女性 一名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		渡 辺 岳 夫	昭和33年7月14日生	昭和57年4月 昭和63年5月 平成6年7月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年5月 平成24年6月	日本鋼管(株)入社 ペンシルベニア大学ウォート ン校修士課程修了 当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役社長(現在) 当社社長執行役員(現在)	注3	218
代表取締役 副社長	人事管掌兼 管理管掌、 購買管掌、 物流管掌	井 東 洋 司	昭和25年12月6日生	昭和52年6月 平成9年6月 平成15年5月 平成18年6月 平成20年4月 平成21年5月 平成22年4月 平成24年6月 平成26年1月 平成26年1月 平成26年8月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社人事管掌(現在) 当社取締役副社長 当社代表取締役副社長(現在) 当社副社長執行役員(現在) 当社購買管掌(現在) 当社物流管掌(現在) 当社管理管掌(現在)	注3	56
取締役 副社長	開発管掌兼 品質保証室管掌、 事業開発管掌、 監査室管掌	中 嶋 新 太 郎	昭和31年1月9日生	昭和53年3月 平成17年6月 平成20年6月 平成21年5月 平成23年6月 平成23年9月 平成23年11月 平成24年6月 平成24年12月 平成26年8月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役副社長(現在) 当社監査室管掌(現在) 当社開発管掌(現在) 当社副社長執行役員(現在) 当社事業開発管掌(現在) 当社品質保証室管掌(現在)	注3	34
専務取締役	営業管掌	土 田 明	昭和30年12月13日生	昭和53年3月 平成22年6月 平成23年4月 平成25年4月 平成25年4月 平成27年4月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役(現在) 当社専務執行役員(現在) 当社営業管掌(現在)	注4	16
専務取締役	関東直需支社長	小 淵 研 治	昭和26年10月6日生	昭和50年3月 平成20年12月 平成25年4月 平成27年6月	当社入社 当社関東直需支社長(現在) 当社専務執行役員(現在) 当社専務取締役(現在)	注3	14
常務取締役	経理管掌兼 総務管掌	田 中 茂 樹	昭和25年8月27日生	平成17年8月 平成19年6月 平成21年4月 平成23年4月 平成24年6月 平成27年6月	当社入社 当社取締役 当社経理管掌(現在) 当社常務取締役(現在) 当社常務執行役員(現在) 当社総務管掌(現在)	注3	24
取締役		吉 川 秀 隆	昭和24年8月17日生	昭和47年3月 昭和58年6月 昭和62年6月 平成元年10月 平成8年6月 平成11年6月	タカラベルモント(株)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役社長 当社取締役(現在) タカラベルモント(株)代表取締 役会長兼社長(現在)	注4	464

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		増島 修二	昭和16年9月6日生	平成8年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成16年6月 平成21年6月 平成27年6月	清水建設(株)取締役 同社常務取締役 同社専務執行役員 同社代表取締役執行役員 副社長 当社監査役 当社取締役(現在)	注3	16
取締役		高橋 源樹	昭和26年12月4日生	平成19年6月 平成21年6月 平成27年6月 平成28年6月 平成28年6月	ヤマハ(株)取締役執行役員 同社取締役常務執行役員 同社顧問(現在) 当社取締役(現在) (株)ニッセイ社外取締役(現在)	注4	—
常勤監査役		波田 博志	昭和28年9月15日生	昭和51年3月 平成21年12月 平成22年4月 平成24年4月 平成27年6月	当社入社 当社本社総務部長 当社執行役員 当社総務管掌 当社常勤監査役(現在)	注5	13
常勤監査役		松隈 泉	昭和25年5月4日生	平成14年4月 平成15年6月 平成16年11月 平成18年3月 平成20年6月	(株)みずほ銀行芝大門支店長 (株)みずほコーポレート銀行 参事役 (株)ミレニアムリテイリング 取締役 みずほクレジット(株)代表取締 役社長 当社常勤監査役(現在)	注7	17
監査役		飯田 和宏	昭和35年3月11日生	昭和61年4月 平成17年6月 平成21年6月 平成21年6月 平成21年6月 平成25年6月 平成25年6月 平成26年1月	弁護士登録(大阪弁護士会) (現在) 大和ハウス工業(株)社外監査役 (現在) (株)関西都市居住サービス 社外監査役(現在) (株)URサポート社外監査役 (株)社外監査役(現在) 当社監査役(現在) (株)立花マテリアル社外監査役 (現在) 辻井木材(株)社外監査役(現在)	注6	5
計							877

- (注) 1 取締役 増島 修二及び高橋 源樹は、社外取締役であります。
2 常勤監査役 松隈 泉及び監査役 飯田 和宏は、社外監査役であります。
3 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
4 平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
5 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
6 平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
7 平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時まで

8 当社は、業務執行体制を強化するため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は25名で、構成は以下のとおりであります。

役名	氏名	主な担当
社長執行役員	渡 辺 岳 夫	
副社長執行役員	井 東 洋 司	人事管掌兼管理管掌、購買管掌、物流管掌
副社長執行役員	中 嶋 新太郎	開発管掌兼品質保証室管掌、事業開発管掌、監査室管掌
専務執行役員	土 田 明	営業管掌
専務執行役員	小 淵 研 治	関東直需支社長
専務執行役員	高 塚 宏 一	大阪支社長兼京都支店管掌、神戸支店管掌
専務執行役員	久 森 勝 彦	東京支社長
常務執行役員	田 中 茂 樹	経理管掌兼総務管掌
常務執行役員	高 木 悦 男	名古屋支店長
常務執行役員	上 谷 隆	福岡支社長兼熊本支店管掌
常務執行役員	森 井 真一郎	関西直需支社長
常務執行役員	中 野 弦一郎	日本フリット(株)代表取締役社長
常務執行役員	桑 山 昇 三	北海道支店長
執行役員	町 中 浩	千葉工場長兼埼玉工場管掌
執行役員	川 本 保	名古屋工場長
執行役員	大 林 正 樹	鹿島工場長
執行役員	宇 城 徳 七	本社生産技術本部長
執行役員	下 方 常 由	大阪支社総務部長
執行役員	宮 本 秀 彦	横浜支店長
執行役員	武 昭 史	本社人事部長
執行役員	鈴 木 秀 俊	本社管理部長
執行役員	野 口 俊 明	本社営業本部長
執行役員	樋 爪 康 久	本社情報システム部長
執行役員	郷右近 秀 之	仙台支店長
執行役員	梅 田 馨	本社経理部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制の概要等

当社は、経営における健全性と透明性を高め、会社の永続的な成長と高い収益力を追求するために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な諸施策を迅速に実施していくことが重要と考えており、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の最優先課題の一つに掲げております。

a 企業統治の体制を採用する理由

当社がコーポレート・ガバナンスの体制として採用している監査役会制度は、監査役会が取締役会を監査する体制としております。監査役3名のうち2名を社外監査役とし、公正中立の立場からの監視を実施しております。

b 取締役会

取締役会は9名の取締役(うち社外取締役2名)で構成され、監査役出席のもと開催し、当社の重要な業務執行を決定し、取締役の職務執行を監督しております。激変する経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制の確立を目指して、経営の意思決定機能・業務執行の監督を担う取締役と、業務執行を担う執行役員とを分離し、それぞれの役割と責任を明確にし、経営戦略決定の迅速化及び監督体制・業務執行体制のさらなる強化を図っております。

なお、当社は、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は法令が規定する最低責任限度額であります。

c 監査役会

当社は監査役会制度を採用しており、3名の監査役(うち社外監査役2名)で構成され、取締役の職務執行に関して適法性及び妥当性の観点から監査を行い、経営の透明性の確保及び監視機能強化に努めております。

社外監査役には、会社経営に関する豊富な経験、見識や企業法務・企業財務等の専門性を有している方を招聘しております。

監査役は取締役会のほか、重要会議に出席し、必要に応じて意見の表明を行うとともに、重要な意思決定の過程と業務の執行状況の把握に努めております。また、代表取締役との面談並びに意見交換を適宜行うとともに、内部監査、監査役監査、会計監査の実効性を高め監査の質的向上を図るために監査役間で監査結果の報告、意見交換などを行い、相互連携の強化に努めております。

なお、当社は、監査役全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は法令が規定する最低責任限度額であります。

d 会計監査人

会計監査につきましては、会計監査人であります近畿第一監査法人が監査を実施しております。近畿第一監査法人及びその業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はなく、当社と監査法人との間で監査契約を締結し、当社グループの会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士については下記のとおりであります。

- ・ 公認会計士の氏名 業務執行社員 岡野 芳郎
業務執行社員 寺井 清明
- ・ 所属する監査法人名 近畿第一監査法人
- ・ 監査補助者の構成 公認会計士 3名、会計士補等 4名、その他 2名

e 内部統制システムの整備状況

当社は、取締役会において内部統制システムに関する基本方針、すなわち取締役の職務遂行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他当社及び子会社の業務の適正を確保するための体制について決議し、その実効性を確保するための体制の維持と改善に努めております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、監査室(4名)が会計監査及び業務監査を実施しております。会計監査及び業務監査においては会計基準・社内規程の遵守における調査を行い、業務プロセスの適正性及び効率性の追求を図っております。監査役と内部監査部門である監査室は、随時情報交換を行い、監査室の監査結果の報告を受けるほか、監査実施状況の聴取並びに監査への立会いを実施しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役2名、社外監査役2名を選任しており、公正中立的立場からの監督及び監視を実施し、経営の健全化と透明性の向上を図っております。当社と社外取締役及び社外監査役の間には取引関係や利害関係はなく、社外取締役及び社外監査役が役員もしくは使用人である、又はあった会社等と当社との間において意思決定に対して影響を与える様な関係はありません。また、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針はありませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

④ 役員報酬等

a 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	236	107	78	50	7
監査役 (社外監査役を除く。)	10	9	—	1	1
社外役員	29	26	—	2	3

b 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等
該当事項はありません。

c 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

d 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑤ 株式の保有状況

a 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
58銘柄 14,485百万円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び
 保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
リンナイ(株)	312,900	2,749	協力関係の維持・強化
(株)横浜銀行	2,975,000	2,165	協力関係の維持・強化
(株)常陽銀行	2,238,000	1,434	協力関係の維持・強化
アイカ工業(株)	478,000	1,297	協力関係の維持・強化
(株)クボタ	600,000	1,173	協力関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,455,440	1,123	協力関係の維持・強化
積水ハウス(株)	494,000	849	協力関係の維持・強化
大和ハウス工業(株)	330,000	787	協力関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,090,000	679	協力関係の維持・強化
(株)山善	631,461	613	協力関係の維持・強化
ジャニス工業(株)	3,312,220	546	協力関係の維持・強化
東京建物(株)	253,000	225	協力関係の維持・強化
(株)大京	1,231,000	219	協力関係の維持・強化
(株)西島製作所	236,000	210	協力関係の維持・強化
岩谷産業(株)	250,000	201	協力関係の維持・強化
(株)三菱ケミカルホールディングス	221,000	158	協力関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	33,000	157	協力関係の維持・強化
橋本総業(株)	83,406	119	協力関係の維持・強化
(株)TOKAIホールディングス	212,000	117	協力関係の維持・強化
大和重工(株)	600,000	99	協力関係の維持・強化
(株)りそなホールディングス	148,300	93	協力関係の維持・強化
日本ユニシス(株)	75,000	88	協力関係の維持・強化
DIC(株)	249,000	85	協力関係の維持・強化
レンゴー(株)	155,000	81	協力関係の維持・強化
フジ住宅(株)	108,836	75	協力関係の維持・強化
すてきなイスグループ(株)	347,000	67	協力関係の維持・強化
(株)サンヨーハウジング名古屋	48,000	60	協力関係の維持・強化
JFEホールディングス(株)	18,848	52	協力関係の維持・強化
セントラル硝子(株)	95,000	51	協力関係の維持・強化
(株)平田タイル	100,000	49	協力関係の維持・強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
リンナイ(株)	312,900	3,155	協力関係の維持・強化
(株)横浜銀行	2,975,000	1,588	協力関係の維持・強化
アイカ工業(株)	478,000	1,083	協力関係の維持・強化
大和ハウス工業(株)	330,000	1,048	協力関係の維持・強化
積水ハウス(株)	494,000	947	協力関係の維持・強化
(株)クボタ	600,000	927	協力関係の維持・強化
(株)常陽銀行	2,238,000	908	協力関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,455,440	784	協力関係の維持・強化
(株)山善	642,515	584	協力関係の維持・強化
ジャニス工業(株)	3,432,220	559	協力関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,090,000	546	協力関係の維持・強化
(株)西島製作所	236,000	238	協力関係の維持・強化
(株)大京	1,231,000	225	協力関係の維持・強化
東京建物(株)	126,500	178	協力関係の維持・強化
岩谷産業(株)	250,000	159	協力関係の維持・強化
橋本総業(株)	87,148	138	協力関係の維持・強化
(株)三菱ケミカルホールディングス	221,000	133	協力関係の維持・強化
(株)TOKAIホールディングス	212,000	124	協力関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	33,000	116	協力関係の維持・強化
日本ユニシス(株)	75,000	107	協力関係の維持・強化
レンゴー(株)	155,000	90	協力関係の維持・強化
大和重工(株)	600,000	83	協力関係の維持・強化
フジ住宅(株)	112,408	77	協力関係の維持・強化
DIC(株)	249,000	63	協力関係の維持・強化
(株)りそなホールディングス	148,300	60	協力関係の維持・強化
セントラル硝子(株)	95,000	59	協力関係の維持・強化
凸版印刷(株)	54,000	52	協力関係の維持・強化
すてきなイスグループ(株)	347,000	49	協力関係の維持・強化
(株)平田タイル	100,000	49	協力関係の維持・強化
(株)サンヨーハウジング名古屋	48,000	47	協力関係の維持・強化

⑥ 取締役の定数

当社の取締役は25名以内とする旨を定款で定めております。

⑦ 取締役の選解任の決議事項

取締役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその決議は累積投票によらないものとする旨、解任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

⑧ 株主総会の特別決議要件

株主総会を円滑に運営することを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

⑨ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

⑩ 自己の株式の取得

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的として、当社は会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	31	—	31	—
連結子会社	—	—	—	—
計	31	—	31	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、近畿第一監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、企業会計基準委員会等の行う研修会に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,578	49,149
受取手形及び売掛金	44,859	47,218
電子記録債権	3,512	3,198
商品及び製品	12,474	11,666
仕掛品	2,111	2,116
原材料及び貯蔵品	3,390	3,377
繰延税金資産	1,795	1,695
その他	158	433
貸倒引当金	△26	△10
流動資産合計	111,853	118,845
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	86,944	87,523
減価償却累計額	△58,213	△59,622
建物及び構築物（純額）	28,730	27,901
機械装置及び運搬具	39,754	40,295
減価償却累計額	△32,882	△32,466
機械装置及び運搬具（純額）	6,871	7,828
工具、器具及び備品	26,118	26,902
減価償却累計額	△19,914	△19,629
工具、器具及び備品（純額）	6,203	7,272
土地	※2 39,944	※2 39,944
建設仮勘定	27	126
有形固定資産合計	81,778	83,073
無形固定資産	1,542	1,416
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 16,133	※1 14,635
長期貸付金	50	37
繰延税金資産	1,875	3,387
その他	2,119	2,165
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	20,179	20,224
固定資産合計	103,500	104,715
資産合計	215,354	223,560

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,644	31,836
短期借入金	9,900	9,900
未払法人税等	1,197	2,361
その他	13,126	12,473
流動負債合計	55,868	56,571
固定負債		
繰延税金負債	67	54
再評価に係る繰延税金負債	※2 717	※2 1,057
退職給付に係る負債	18,708	22,413
役員退職慰労引当金	241	279
その他	8	48
固定負債合計	19,743	23,852
負債合計	75,612	80,423
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,356	26,356
資本剰余金	30,736	30,736
利益剰余金	77,298	84,152
自己株式	△924	△928
株主資本合計	133,466	140,317
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,626	5,695
繰延ヘッジ損益	0	△27
土地再評価差額金	※2 1,525	※2 1,185
退職給付に係る調整累計額	△1,877	△4,034
その他の包括利益累計額合計	6,275	2,819
純資産合計	139,742	143,136
負債純資産合計	215,354	223,560

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	175,116	180,142
売上原価	※2 110,367	※2 114,081
売上総利益	64,748	66,061
販売費及び一般管理費	※1,※2 52,178	※1,※2 53,087
営業利益	12,570	12,973
営業外収益		
受取利息	27	29
受取配当金	307	349
債権受取収益	640	—
不動産賃貸料	134	138
その他	125	127
営業外収益合計	1,235	645
営業外費用		
支払利息	53	72
不動産賃貸費用	44	43
その他	128	89
営業外費用合計	226	206
経常利益	13,579	13,412
特別利益		
国庫補助金	—	246
特別利益合計	—	246
特別損失		
固定資産除却損	※3 310	※3 345
社葬費用	—	40
特別損失合計	310	386
税金等調整前当期純利益	13,269	13,272
法人税、住民税及び事業税	4,461	4,277
法人税等調整額	574	93
法人税等合計	5,036	4,370
当期純利益	8,232	8,901
親会社株主に帰属する当期純利益	8,232	8,901

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	8,232	8,901
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,233	△930
繰延ヘッジ損益	0	△28
土地再評価差額金	67	△339
退職給付に係る調整額	142	△2,157
その他の包括利益合計	※ 2,444	※ △3,455
包括利益	10,677	5,445
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,677	5,445
非支配株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,356	30,736	71,113	△915	127,291
当期変動額					
剰余金の配当			△2,048		△2,048
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,232		8,232
自己株式の取得				△9	△9
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	6,184	△9	6,175
当期末残高	26,356	30,736	77,298	△924	133,466

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	4,392	—	1,457	△2,019	3,830	131,122
当期変動額						
剰余金の配当						△2,048
親会社株主に帰属する 当期純利益						8,232
自己株式の取得						△9
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,233	0	67	142	2,444	2,444
当期変動額合計	2,233	0	67	142	2,444	8,619
当期末残高	6,626	0	1,525	△1,877	6,275	139,742

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,356	30,736	77,298	△924	133,466
当期変動額					
剰余金の配当			△2,047		△2,047
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,901		8,901
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	6,853	△3	6,850
当期末残高	26,356	30,736	84,152	△928	140,317

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	6,626	0	1,525	△1,877	6,275	139,742
当期変動額						
剰余金の配当						△2,047
親会社株主に帰属する 当期純利益						8,901
自己株式の取得						△3
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△930	△28	△339	△2,157	△3,455	△3,455
当期変動額合計	△930	△28	△339	△2,157	△3,455	3,394
当期末残高	5,695	△27	1,185	△4,034	2,819	143,136

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,269	13,272
減価償却費	5,356	5,161
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△52	△15
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△479	38
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	732	648
受取利息及び受取配当金	△335	△379
支払利息	53	72
有形固定資産除却損	310	345
売上債権の増減額 (△は増加)	6,717	△2,933
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△705	816
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,368	942
その他	△2,333	△126
小計	20,163	17,842
利息及び配当金の受取額	335	377
利息の支払額	△69	△71
法人税等の支払額	△8,518	△3,113
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,910	15,035
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	—	△10,000
投資有価証券の取得による支出	△102	△41
有形固定資産の取得による支出	△8,559	△6,741
無形固定資産の取得による支出	△680	△581
貸付金の回収による収入	12	13
その他	△67	△60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,398	△17,411
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△9	△3
配当金の支払額	△2,048	△2,049
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,058	△2,053
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	454	△4,429
現金及び現金同等物の期首残高	33,124	33,578
現金及び現金同等物の期末残高	※ 33,578	※ 29,149

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

- 1 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社の数 1社
主要な連結子会社の名称
日本フリット㈱
 - (2) 主要な非連結子会社の名称等
主要な非連結子会社
タカラ物流サービス㈱
(連結の範囲から除いた理由)
タカラ物流サービス㈱は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲より除外しております。
- 2 持分法の適用に関する事項
非連結子会社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲より除外しております。
- 3 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。
- 4 会計方針に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券
 - a 子会社株式
移動平均法に基づく原価法によっております。
 - b その他有価証券
時価のあるものについては期末前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法に基づく原価法によっております。
 - ② デリバティブ
時価法によっております。
 - ③ たな卸資産
商品及び製品、仕掛品は総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)、原材料及び貯蔵品は移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産
定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7～50年
機械装置及び運搬具	4～12年
 - ② 無形固定資産
定額法によっております。
なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 簡便法の適用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段

金利スワップ

b ヘッジ対象

借入金利息

③ ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「投資その他の資産」の「敷金」は重要性が乏しいため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「敷金」に表示していた1,913百万円は、「その他」2,119百万円として組替えております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社及び連結子会社が保有する金型の耐用年数は、従来、法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりましたが、当該資産における使用実態を検証した結果、当連結会計年度より、量産期間を考慮して判定した経済的使用可能予測期間に基づく耐用年数(10年)に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ743百万円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	10百万円	10百万円

※2 事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る差額金を固定負債及び純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号に定める土地課税台帳により算出。
- ・再評価を行った年月日…平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	10,144百万円	10,222百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
給料賃金及び賞与手当	21,917百万円	22,624百万円
退職給付費用	1,413	1,264
運賃及び保管荷役料	9,256	8,923

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	1,182百万円	1,216百万円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
建物及び構築物	23百万円	22百万円
機械装置及び運搬具	59	136
工具、器具及び備品	226	187
計	310	345

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,986百万円	△1,538百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	2,986	△1,538
税効果額	△752	607
その他有価証券評価差額金	2,233	△930
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	1	△41
組替調整額	—	—
税効果調整前	1	△41
税効果額	△0	12
繰延ヘッジ損益	0	△28
土地再評価差額金：		
税効果額	67	△339
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△249	△3,439
組替調整額	595	383
税効果調整前	346	△3,056
税効果額	△203	898
退職給付に係る調整額	142	△2,157
その他の包括利益合計	2,444	△3,455

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	147,874	—	—	147,874
合計	147,874	—	—	147,874
自己株式				
普通株式 (注)	1,577	10	—	1,588
合計	1,577	10	—	1,588

(注) 自己株式の増加株式数10千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,024	7.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	1,024	7.00	平成26年9月30日	平成26年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,024	利益剰余金	7.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	147,874	—	—	147,874
合計	147,874	—	—	147,874
自己株式				
普通株式(注)	1,588	3	—	1,591
合計	1,588	3	—	1,591

(注) 自己株式の増加株式数3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,024	7.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	1,023	7.00	平成27年9月30日	平成27年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,023	利益剰余金	7.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	43,578百万円	49,149百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△10,000	△20,000
現金及び現金同等物	33,578	29,149

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産にて行い、資金調達については主に銀行借入等により行っております。また、デリバティブ取引は、投資目的・トレーディング目的では行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。短期借入金は、主に運転資金の調達を目的としたものであり、変動金利であるため金利変動リスクに晒されておりますが、このうちの一部についてはデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。デリバティブ取引は、短期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社及び連結子会社は、営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社は、短期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、一部金利スワップ取引を利用しております。デリバティブ取引の執行・管理については、社内規定に従っております。また、当社及び連結子会社は、投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署、連結子会社等からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（注2）を参照下さい。）

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	43,578	43,578	—
(2) 受取手形及び売掛金	44,859	44,859	—
(3) 電子記録債権	3,512	3,512	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	15,995	15,995	—
資産計	107,945	107,945	—
(1) 支払手形及び買掛金	31,644	31,644	—
(2) 短期借入金	9,900	9,900	—
負債計	41,544	41,544	—
デリバティブ取引	1	1	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	49,149	49,149	—
(2) 受取手形及び売掛金	47,218	47,218	—
(3) 電子記録債権	3,198	3,198	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	14,498	14,498	—
資産計	114,065	114,065	—
(1) 支払手形及び買掛金	31,836	31,836	—
(2) 短期借入金	9,900	9,900	—
負債計	41,736	41,736	—
デリバティブ取引（※）	(39)	(39)	—

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

（1）現金及び預金、（2）受取手形及び売掛金、並びに（3）電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（4）投資有価証券

株式の時価については、取引所の価格によっております。

また、投資有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負 債

（1）支払手形及び買掛金、並びに（2）短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引に関する注記事項については、「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	138	136

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	43,578	—	—	—
受取手形及び売掛金	44,859	—	—	—
電子記録債権	3,512	—	—	—
合計	91,950	—	—	—

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	49,149	—	—	—
受取手形及び売掛金	47,218	—	—	—
電子記録債権	3,198	—	—	—
合計	99,566	—	—	—

(注4) 短期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	9,900	—	—	—	—	—
合計	9,900	—	—	—	—	—

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	9,900	—	—	—	—	—
合計	9,900	—	—	—	—	—

(有価証券関係)
 その他有価証券
 前連結会計年度 (平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	15,982	6,234	9,747
小計	15,982	6,234	9,747
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	13	13	△0
小計	13	13	△0
合計	15,995	6,248	9,746

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	14,402	6,173	8,228
小計	14,402	6,173	8,228
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	96	116	△19
小計	96	116	△19
合計	14,498	6,289	8,208

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	短期借入金	2,000	2,000	1
合計			2,000	2,000	1

(注) 時価の算定方法

割引現在価値により算定しております

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	短期借入金	2,000	2,000	△39
合計			2,000	2,000	△39

(注) 時価の算定方法

割引現在価値により算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（積立型制度）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度（非積立型制度）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	21,760百万円	22,457百万円
勤務費用	1,157	1,178
利息費用	315	332
数理計算上の差異の発生額	257	3,471
退職給付の支払額	△1,042	△888
その他	9	△6
退職給付債務の期末残高	22,457	26,544

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	3,437百万円	3,749百万円
期待運用収益	32	36
数理計算上の差異の発生額	8	32
事業主からの拠出額	499	506
退職給付の支払額	△238	△186
その他	9	△6
年金資産の期末残高	3,749	4,131

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	5,682百万円	6,747百万円
年金資産	△3,749	△4,131
	1,933	2,616
非積立型制度の退職給付債務	16,775	19,797
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	18,708	22,413
退職給付に係る負債	18,708	22,413
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	18,708	22,413

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	1,157百万円	1,178百万円
利息費用	315	332
期待運用収益	△32	△36
数理計算上の差異の費用処理額	392	383
会計基準変更時差異の費用処理額	202	—
確定給付制度に係る退職給付費用	2,035	1,857

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
会計基準変更時差異	202百万円	—百万円
数理計算上の差異	143	△3,056
合 計	346	△3,056

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	2,760	5,816
合 計	2,760	5,816

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
一般勘定	100%	100%
合 計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	1.5%	0.3%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%
予想昇給率等	0.3～5.7	0.3～5.8

(注) 予想昇給率等はポイント制度による予想ポイント指数であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	5,991百万円	6,862百万円
たな卸資産の未実現利益の消去	16	17
その他	1,930	1,847
繰延税金資産小計	7,938	8,728
評価性引当額	△58	△56
小計	7,880	8,671
繰延税金負債との相殺	△4,209	△3,588
繰延税金資産合計	3,670	5,082
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△1,153	△1,127
その他有価証券評価差額金	△3,123	△2,515
その他	△0	—
繰延税金負債小計	△4,277	△3,643
繰延税金資産との相殺	4,209	3,588
繰延税金負債合計	△67	△54
繰延税金資産の純額	3,602	5,028

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	1,795百万円	1,695百万円
固定資産－繰延税金資産	1,875	3,387
固定負債－繰延税金負債	△67	△54

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.0%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4	
住民税均等割	1.4	
試験研究費等の特別税額控除等	△2.0	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.6	
その他	△0.5	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0	

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.0%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が213百万円減少し、法人税等調整額が249百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)及び当連結会計年度(平成28年3月31日)

当社グループは、賃貸借契約に基づき使用するショールーム等(一部を除く)について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

当社グループは、「住宅設備関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	厨房機器	洗面機器	浴槽機器	給湯機器	衛生機器	その他	合計
外部顧客への売上高	103,224	18,519	37,926	3,414	2,812	9,219	175,116

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	厨房機器	洗面機器	浴槽機器	給湯機器	衛生機器	その他	合計
外部顧客への売上高	104,718	19,152	40,668	3,011	3,310	9,280	180,142

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
1株当たり純資産額	955.27円	978.49円
1株当たり当期純利益金額	56.28円	60.85円

（注）1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	8,232	8,901
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 （百万円）	8,232	8,901
普通株式の期中平均株式数（千株）	146,291	146,284

（重要な後発事象）

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会において、平成28年6月29日開催の第142回定時株主総会に株式の併合（2株を1株に併合）、単元株式数の変更（1,000株から100株に変更）及び発行可能株式総数の変更（3億株から1億5千万株に変更）に係る議案を付議することを決議し、同株主総会において承認されました。

（1）株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」に関し、平成27年12月17日に「売買単位の100株への移行期限の決定について」を公表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を平成30年10月1日を移行期限として、全て100株に集約することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この決定を踏まえ、当社株式の売買単位である単元株式数を現在の1,000株から100株に変更することといたしました。併せて、当社株式について、証券取引所が望ましいとしている投資単位（5万円以上50万円未満）の水準にするとともに、当社株式を株主が安定的に保有することや中長期的な株価変動等も勘案し、株式併合（2株を1株に併合）を実施いたします。

（2）株式併合の内容

①株式併合する株式の種類

普通株式

②株式併合の方法・割合

平成28年10月1日をもって、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式2株につき1株の割合で併合いたします。

③株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成28年3月31日現在）	147,874,388株
株式併合に減少する株式数	73,937,194株
株式併合後発行済株式総数	73,937,194株

（注）「株式併合により減少する株式数」は、株式併合前の発行済株式総数に株式の併合割合を乗じた理論値です。

④1株未満の端数が生じる場合の処理

本株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、全ての端数株式を当社が一括して売却処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

（3）単元株式数の変更の内容

平成28年10月1日をもって、当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

（4）株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成28年5月13日
株主総会決議日	平成28年6月29日
株式併合及び単元株式数の変更	平成28年10月1日

（5）1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,910.53円	1,956.99円
1株当たり当期純利益金額	112.55円	121.70円

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,900	9,900	0.579	——
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	——
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	——
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	——
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	——
その他有利子負債	—	—	—	——
合計	9,900	9,900	—	——

（注）「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	46,712	92,421	141,620	180,142
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	4,031	7,769	12,978	13,272
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(百万 円)	2,665	5,074	8,537	8,901
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	18.22	34.69	58.36	60.85

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金 額(円)	18.22	16.47	23.67	2.49

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,577	49,148
受取手形	※ 27,754	※ 27,270
売掛金	20,299	22,838
商品及び製品	11,641	10,792
仕掛品	2,029	2,019
原材料及び貯蔵品	3,022	2,971
繰延税金資産	1,707	1,618
関係会社短期貸付金	2,432	2,787
その他	146	430
貸倒引当金	△26	△11
流動資産合計	112,584	119,867
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,245	27,423
機械及び装置	5,849	6,408
車両運搬具	80	66
工具、器具及び備品	6,104	7,183
土地	39,207	39,207
建設仮勘定	27	126
有形固定資産合計	79,515	80,414
無形固定資産		
ソフトウェア	1,432	1,177
その他	104	235
無形固定資産合計	1,537	1,412
投資その他の資産		
投資有価証券	15,993	14,485
関係会社株式	837	837
出資金	69	69
長期貸付金	50	37
繰延税金資産	992	1,604
その他	2,047	2,092
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	19,990	19,127
固定資産合計	101,042	100,954
資産合計	213,626	220,821

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※ 18,282	※ 18,244
買掛金	※ 13,174	※ 13,365
短期借入金	9,900	9,900
未払金	780	647
未払法人税等	1,195	2,353
未払費用	8,524	8,608
前受金	1,745	856
預り金	578	621
その他	1,215	1,415
流動負債合計	55,396	56,013
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	717	1,057
退職給付引当金	15,730	16,350
役員退職慰労引当金	241	279
その他	8	48
固定負債合計	16,697	17,735
負債合計	72,093	73,749
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,356	26,356
資本剰余金		
資本準備金	30,719	30,719
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	30,721	30,721
利益剰余金		
利益準備金	2,962	2,962
その他利益剰余金		
株主配当積立金	20	20
固定資産圧縮積立金	2,173	2,289
特別償却準備金	43	37
別途積立金	39,791	39,791
繰越利益剰余金	32,285	39,023
利益剰余金合計	77,276	84,124
自己株式	△924	△928
株主資本合計	133,429	140,274
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,577	5,639
繰延ヘッジ損益	0	△27
土地再評価差額金	1,525	1,185
評価・換算差額等合計	8,103	6,797
純資産合計	141,532	147,072
負債純資産合計	213,626	220,821

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	※1 172,440	※1 177,905
売上原価	※1 108,682	※1 112,666
売上総利益	63,757	65,238
販売費及び一般管理費	※2 51,295	※2 52,348
営業利益	12,462	12,890
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	386	427
その他	896	264
営業外収益合計	1,282	691
営業外費用		
支払利息	53	72
その他	172	133
営業外費用合計	226	206
経常利益	13,518	13,376
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	55	—
国庫補助金	—	246
特別利益合計	55	246
特別損失		
固定資産除却損	※3 282	※3 316
社葬費用	—	40
特別損失合計	282	357
税引前当期純利益	13,291	13,264
法人税、住民税及び事業税	4,427	4,271
法人税等調整額	590	96
法人税等合計	5,017	4,368
当期純利益	8,274	8,896

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		構成比 (%)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		構成比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
I 材料費	※1	49,963		61.4	50,211		60.3
II 労務費		11,281		13.8	12,105		14.5
III 製造経費		20,249		24.8	20,982		25.2
当期総製造費用			81,494	100.0		83,298	100.0
期首仕掛品たな卸高			1,378			2,029	
合計			82,873			85,328	
期末仕掛品たな卸高	※2		2,029			2,019	
他勘定への振替高			874			678	
当期製品製造原価			79,969			82,630	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
減価償却費	1,861	1,671
外注加工費	15,442	16,056

※2 他勘定への振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
固定資産への振替	529	269
販売費及び一般管理費への振替	16	10
その他	328	398
計	874	678

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、標準原価計算に基づく組別総合原価計算を実施しており、原価差額は期末において調整しております。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金							
		資本準備金	その他資本剰余金		株主配当積立金	その他利益剰余金						
						固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	26,356	30,719	1	2,962	20	2,152	—	39,791	26,123	△915	127,213	
当期変動額												
剰余金の配当									△2,048		△2,048	
当期純利益									8,274		8,274	
固定資産圧縮積立金の積立						99			△99		—	
固定資産圧縮積立金の取崩						△78			78		—	
特別償却準備金の積立							43		△43		—	
特別償却準備金の取崩											—	
自己株式の取得										△9	△9	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）												
当期変動額合計	—	—	—	—	—	20	43	—	6,161	△9	6,216	
当期末残高	26,356	30,719	1	2,962	20	2,173	43	39,791	32,285	△924	133,429	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,350	—	1,457	5,808	133,021
当期変動額					
剰余金の配当					△2,048
当期純利益					8,274
固定資産圧縮積立金の積立					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
特別償却準備金の積立					—
特別償却準備金の取崩					—
自己株式の取得					△9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,226	0	67	2,295	2,295
当期変動額合計	2,226	0	67	2,295	8,511
当期末残高	6,577	0	1,525	8,103	141,532

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金						
					株主配当積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	26,356	30,719	1	2,962	20	2,173	43	39,791	32,285	△924	133,429
当期変動額											
剰余金の配当									△2,047		△2,047
当期純利益									8,896		8,896
固定資産圧縮積立金の積立						205			△205		—
固定資産圧縮積立金の取崩						△89			89		—
特別償却準備金の積立							0		△0		—
特別償却準備金の取崩							△6		6		—
自己株式の取得										△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	—	—	—	—	—	116	△5	—	6,737	△3	6,845
当期末残高	26,356	30,719	1	2,962	20	2,289	37	39,791	39,023	△928	140,274

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,577	0	1,525	8,103	141,532
当期変動額					
剰余金の配当					△2,047
当期純利益					8,896
固定資産圧縮積立金の積立					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
特別償却準備金の積立					—
特別償却準備金の取崩					—
自己株式の取得					△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△937	△28	△339	△1,305	△1,305
当期変動額合計	△937	△28	△339	△1,305	5,539
当期末残高	5,639	△27	1,185	6,797	147,072

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式

移動平均法に基づく原価法によっております。

② その他有価証券

時価のあるものについては期末前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法によっております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品は総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）、原材料及び貯蔵品は移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7～50年
機械装置	10～12年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

① ヘッジ手段

金利スワップ

② ヘッジ対象

借入金利息

(3) ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社短期貸付金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

なお、前事業年度の「関係会社短期貸付金」は2,432百万円であります。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社が保有する金型の耐用年数は、従来、法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりましたが、当該資産における使用実態を検証した結果、当事業年度より、量産期間を考慮して判定した経済的使用可能予測期間に基づく耐用年数(10年)に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ742百万円増加しております。

(貸借対照表関係)

※ 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	360百万円	231百万円
短期金銭債務	1,001	1,009

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1百万円	0百万円
仕入高	5,614	4,246
営業取引以外の取引による取引高	52	49

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度74%、当事業年度74%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度26%、当事業年度26%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料賃金及び賞与手当	21,555百万円	22,305百万円
退職給付引当金繰入額	1,405	1,253
運賃及び保管荷役料	9,005	8,732
減価償却費	2,620	2,652

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	23百万円	22百万円
機械及び装置	30	106
車両運搬具	1	0
工具、器具及び備品	226	187
計	282	316

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は837百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は837百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	5,038百万円	5,005百万円
その他	1,859	1,788
繰延税金資産小計	6,897	6,793
評価性引当額	△58	△56
小計	6,839	6,737
繰延税金負債との相殺	△4,139	△3,513
繰延税金資産合計	2,699	3,223
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△1,044	△1,026
その他有価証券評価差額金	△3,095	△2,486
その他	△0	—
繰延税金負債小計	△4,139	△3,513
繰延税金資産との相殺	4,139	3,513
繰延税金負債合計	—	—
繰延税金資産の純額	2,699	3,223

- 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.0%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4	
住民税均等割	1.4	
試験研究費等税額控除	△2.0	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.6	
その他	△0.7	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8	

- 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.0%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が134百万円減少し、法人税等調整額が248百万円増加しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会において、平成28年6月29日開催の第142回定時株主総会に株式の併合(2株を1株に併合)、単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)及び発行可能株式総数の変更(3億株から1億5千万株に変更)に係る議案を付議することを決議し、同株主総会において承認されました。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」に関し、平成27年12月17日に「売買単位の100株への移行期限の決定について」を公表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を平成30年10月1日を移行期限として、全て100株に集約することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この決定を踏まえ、当社株式の売買単位である単元株式数を現在の1,000株から100株に変更することといたしました。併せて、当社株式について、証券取引所が望ましいとしている投資単位(5万円以上50万円未満)の水準にするとともに、当社株式を株主が安定的に保有することや中長期的な株価変動等も勘案し、株式併合(2株を1株に併合)を実施いたします。

(2) 株式併合の内容

① 株式併合する株式の種類

普通株式

② 株式併合の方法・割合

平成28年10月1日をもって、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式2株につき1株の割合で併合いたします。

③ 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成28年3月31日現在)	147,874,388株
株式併合に減少する株式数	73,937,194株
株式併合後発行済株式総数	73,937,194株

(注)「株式併合により減少する株式数」は、株式併合前の発行済株式総数に株式の併合割合を乗じた理論値です。

④ 1株未満の端数が生じる場合の処理

本株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、全ての端数株式を当社が一括して売却処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(3) 単元株式数の変更の内容

平成28年10月1日をもって、当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(4) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成28年5月13日
株主総会決議日	平成28年6月29日
株式併合及び単元株式数の変更	平成28年10月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,935.02円	2,010.80円
1株当たり当期純利益金額	113.12円	121.63円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の 種 類	当期首 残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固 定資産	建物及び構築物	28,245	786	13	1,594	27,423	58,440
	機械及び装置	5,849	1,709	39	1,111	6,408	29,569
	車両運搬具	80	26	8	33	66	178
	工具、器具及び 備品	6,104	4,915	2,134	1,702	7,183	19,456
	土地	39,207 (2,242)	—	—	—	39,207 (2,242)	—
	建設仮勘定	27	121	22	—	126	—
	計	79,515 (2,242)	7,558	2,218	4,441	80,414 (2,242)	107,643
無形固 定資産	ソフトウェア	1,432	184	0	438	1,177	5,329
	その他	104	139	5	3	235	8
	計	1,537	323	6	442	1,412	5,338

(注) 1 () 内は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)により行った土地の再評価に係る土地再評価差額金であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	26	9	24	11
役員退職慰労引当金	241	60	22	279

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
単元株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 _____ 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法で行う。 公告掲載URL http://www.takara-standard.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 平成28年6月29日開催の株主総会決議により、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、実施日は平成28年10月1日であります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第141期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第142期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月7日関東財務局長に提出

第142期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月12日関東財務局長に提出

第142期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書を平成27年6月29日関東財務局長に提出

(5) 発行登録書（社債）及びその添付書類

平成28年1月22日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

タカラスタンダード株式会社

取締役会 御中

近畿第一監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岡野 芳郎 ⑨

代表社員
業務執行社員 公認会計士 寺井 清明 ⑨

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタカラスタンダード株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タカラスタンダード株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 会計上の見積りの変更に関する注記に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より金型の耐用年数を変更している。

2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成28年5月13日開催の取締役会において、平成28年6月29日開催の株主総会に株式併合に係る議案を付議することを決議し、同株主総会において承認可決された。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、タカラスタンダード株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、タカラスタンダード株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

タカラスタンダード株式会社

取締役会 御中

近畿第一監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岡野 芳郎 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 寺井 清明 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタカラスタンダード株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第142期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タカラスタンダード株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

- 会計上の見積りの変更に関する注記に記載されているとおり、会社は当事業年度より金型の耐用年数を変更している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成28年5月13日開催の取締役会において、平成28年6月29日開催の株主総会に株式併合に係る議案を付議することを決議し、同株主総会において承認可決された。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。